

第5回地域の公共交通リ・デザイン実現会議 とりまとめ骨子(案)を実現していくために

2024年4月5日
東日本旅客鉄道株式会社
相談役 富田 哲郎

本会議では、デジタルを活用しながら、交通事業者を含む多様な関係者の連携・協働を前提とした地域の足の確保と、広域的な公共交通ネットワークの高機能化の促進を目的として、既存の枠組みに捉われずに具体策を検討してきました。今回の「とりまとめ骨子(案)」では、既存資源の更なる活用と現行規制の見直しによる国主導の改革を両輪とした「持続可能な公共交通」の実現を目指しています。地域が取組みを実装するに際し、国土交通省を含む、関係省庁が連携して支援していただくことで「持続可能な公共交通」を実現し、さらにこれが産業振興を通じた地域の活性化にも繋がっていくものと考えます。

(1) 実行性ある取組みとしていくために

① デジタルインフラ環境の整備

人口減少社会においては、デジタルインフラ環境の整備により地域の公共交通の需要把握、利便性向上、生産性向上を図っていくことが不可欠です。デジタル技術は、「持続可能な公共交通」の基盤であり、地域がデジタルから取り残されることのないよう、デジタル環境の整備は国主導で計画的に進めていく必要があるのではないのでしょうか。ICカード決済やオンデマンド交通の事前予約・支払が行える MaaS 等は、事業者と交通利用者の双方に現場の効率化と生産性の向上をもたらし、地域に根付いていくことが期待できます。地方がデジタルインフラを前提とした地域課題の解決に取り組んでいくことができるように、地域交通プラットフォームの構築を支援していただきたいです。

② 自治体ライドシェアの拡充

地域の公共交通リ・デザインを推進していくうえで、地域の足を補うライドシェアが果たす役割は大きいと思います。今回の自家用有償旅客運送の改革と新制度導入により、選択肢が増えたのは成果だと考えます。特に、市町村が運送主体となる「自治体ライドシェア」こそ、「地域の足」の存続が懸念される地域においてさらに導入されるべきではないのでしょうか。現在も、採算性の改善、運転手の確保、地域公共交通会議における調整が困難といった課題に取り組まれており、この改革がさらに地域の公共交通リ・デザインを後押しする内容となることを期待しています。

③ 持続可能な公共交通

質の高い商品・サービスには必要な対価を支払うとの価値観が浸透してきていることから、公共交通においても柔軟な利用料を設定できる仕組みを構築することで、採算性の確保や担い手の賃金が向上し、「持続可能な公共交通」の実現に繋がると考えます。

④国の地方支分部局による支援

それぞれの地域が、地域公共交通計画をアップデートしていくにあたり、どのようなデータを活用すべきか、未来を見据えてどのような交通計画としていくべきなのかという点について、規模の小さな自治体ではこれを担うことのできる人材がないという課題があります。その1つの解決案として、地域課題を把握している中央省庁の地方支分部局人材の活用が考えられます。「地域の公共交際・デザイン」の必要性を理解する地方支分部局の皆様には、自治体中心の伴走型支援にぜひ関与していただきたいと思えます。地方支分部局職員の積極的な関与こそが、地域の公共交通の取組みを加速化させていくと考えます。同時に、地域課題の解決は地方支分部局職員の活躍フィールドの拡大にも繋がり、エンゲージメント向上にも大きく寄与するでしょう。

(2) 広域的な機能の連結を図るための幹線鉄道ネットワークの高機能化・サービス向上

地域課題の解決に向け、地域間の広域的な連携の基礎となる幹線交通ネットワークの強化が人流や物流の面で国土強靱化や地方創生、人口減少対策などに果たす役割は大きいと考えます。

これまで、幹線鉄道ネットワークの利便性・速達性の向上に資する施策は、交通事業者の負担で実施してきたもの、既存の鉄道整備スキームを用いて国等の支援を得ながら実施してきたものがあります。

今後の幹線鉄道ネットワークは、事業の特性に応じた官民の負担のあり方について、より一層の国の関与が求められると考えます。